

<栃木県地震被害想定調査について>

H26.5.15消防防災課

I 調査の概要

平成23年3月11日の東日本大震災の発生以降の地震の活動性等の変化や、地震に関する知見、技術の進歩等を踏まえるとともに、より詳細なデータや手法を利用することにより、新たに総合的な地震防災対策を計画する必要がある。

国においては、首都直下地震の被害想定を行っており、本県においても平成25年度に学識経験者から構成される検証委員会の検証を受け、自然事象の予測、被害想定などの調査を実施した。

II 本県の地震特性

国の地震調査研究推進本部によると、2013年から30年間に震度6強以上に見舞われる確率は、県域の大半が0.1%以下。

III 想定地震動

以下の32パターン地震動について被害想定を行った。

(1) 活断層等の地震(4パターン)

関谷断層【M7.5】、関東平野北西縁断層帯【M8.0】、東京湾北部【M7.3】、茨城県南西部【M7.3】

(2) 活断層が確認されていない地域で起こりうる直下の地震(28パターン)

栃木県庁直下【M7.3、M8.0】、各市町直下の地震【M6.9】

IV 本県の防災対策の対象とする地震動

栃木県庁直下【M7.3】(本県に影響を及ぼす地震動の中で、最大級の被害が想定される地震動)

※栃木県庁直下【M8.0】については、発生確率が長期的にみて相当程度低いいため、対象地震動から除外。

<被害想定調査結果について>

V 本県の防災対策の対象地震動(県庁直下M7.3)における被害想定概要【最大被害】

(1)建物被害

全壊棟数 約70,800棟(うち揺れによるもの 約61,900棟)

(2)人的被害

死者 約3,900人(うち火災によるもの約90人)

負傷者 約32,100人(うち重傷者約6,700人)

(3)ライフライン被害(発災直後)

- ・上水道(断水人口) 約924,600人
- ・下水道(支障人口) 約387,600人
- ・電力被害(停電軒数) 約148,400軒
- ・通信被害(不通回線数) 約105,400回線
- ・都市ガス(供給停止戸数) 約75,700戸

(4)避難者数(発災一週間後)

約339,800人(うち避難所避難者169,900人)

(5)災害廃棄物

約671万t

(6)経済被害

①直接経済被害 約5兆4,800億円

②間接経済被害 約3,500億円

計 約5兆8,300億円

【参考】平成16年の被害想定調査結果 (宇都宮市直下 M7.3)

- ・建物全壊棟数 約38,500棟
- ・人的被害
死者 約1,300人
負傷者 約28,500人

VI 今後の減災の取組

- ① H26.4に施行した「災害に強いとちぎづくり条例」により、行政による対策と地域における住民、学校、企業等が連携・協力した防災・減災への対応を高める意識を醸成
- ② 県、市町、県民が取り組むべき課題を体系化し、具体的な減災方法や対策について目標化するとともに、達成時期を設定して行動する「地震減災行動計画」を新たに策定
- ③ 被害想定結果を踏まえ、地震防災・減災対策を総合的に見直すため、「地域防災計画(震災対策編)」を修正